

平成 30 年度

新居浜市 水 道 事業会計決算審査意見書  
工業用水道

新居浜市 監査委員

新 監 第 38 号

令和元年8月5日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 近 藤 司

平成30年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度新居浜市水道事

業会計及び工業用水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成30年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	経営状況について	7
(2)	収益について	7
(3)	費用について	7
(4)	給水収益の状況	8
4	財政状況	10
(1)	資産について	12
(2)	負債・資本について	12
5	経営分析	14
(1)	業務分析	14
(2)	財務分析	14
6	キャッシュ・フローの状況	18

### 工業用水道事業会計

1	業務実績	20
2	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出	21
(2)	資本的収入及び支出	22
3	経営状況	24
(1)	経営状況について	25
(2)	収益について	25
(3)	費用について	25

4	財政状況	2 6
	(1) 資産について	2 6
	(2) 負債・資本について	2 7
5	経営分析	2 8
	(1) 業務分析	2 8
	(2) 財務分析	2 8
6	キャッシュ・フローの状況	3 2
	むすび	3 3
	水道事業会計決算審査資料	3 7
	工業用水道事業会計決算審査資料	4 1

# 平成30年度新居浜市 水 道 事業会計決算の審査意見 工業用水道

## 第1 審査の対象

平成30年度新居浜市水道事業会計決算  
平成30年度新居浜市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月12日から8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

### 業務実績比較表（水道事業）

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	119,281	120,351	△ 1,070	99.1	年度末現在
計画給水人口(人)	120,000	120,000	0	—	H23. 3. 24 計画変更認可
現在給水人口(人)	114,483	115,804	△ 1,321	98.9	年度末現在推計
普及率(%)	96.0	96.2	△ 0.2	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数(戸)	55,257	55,290	△ 33	99.9	年度末現在
年間配水量(m <sup>3</sup> )	14,181,855	14,457,312	△ 275,457	98.1	
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	38,854	39,609	△ 755	98.1	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	13,293,328	13,473,444	△ 180,116	98.7	
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	36,420	36,914	△ 494	98.7	
有収率(%)	93.7	93.2	0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管総延長(m)	588,332	585,802	2,530	100.4	年度末現在
職員数(人)	32(3)	32(3)	0	—	年度末現在、( )は再 任用短時間の人員で外 数

年度末における給水人口は114,483人、給水戸数は55,257戸で、前年度に比べ、給水人口は1,321人(1.1%)減少し、給水戸数も33戸(0.1%)減少した。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は275,457m<sup>3</sup>(1.9%)、年間有収水量は180,116m<sup>3</sup>(1.3%)減少し、配水量、有収水量とも8年連続で減少している。有収率は93.7%で前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、類似団体の平成29年度全国平均値89.2%を上回っている。

本年度の建設改良事業については、施設整備工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の整備工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ2,530m(0.4%)延伸し、588,332mとなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目		平成30年度			平成29年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	1,622,355,000	1,624,105,280	1,750,280	1,640,915,037	△ 16,809,757	△ 1.0
	営業外収益	505,447,000	340,558,399	△ 164,888,601	306,102,141	34,456,258	11.3
	特別利益	10,000	1,544	△ 8,456	6,030	△ 4,486	△ 74.4
	計	2,127,812,000	1,964,665,223	△ 163,146,777	1,947,023,208	17,642,015	0.9
収益的 支出	営業費用	1,688,151,000	1,525,181,689	162,969,311	1,497,127,753	28,053,936	1.9
	営業外費用	131,910,000	117,515,400	14,394,600	119,492,476	△ 1,977,076	△ 1.7
	特別損失	6,081,000	5,821,230	259,770	7,287,315	△ 1,466,085	△ 20.1
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	—
	計	1,829,142,000	1,648,518,319	180,623,681	1,623,907,544	24,610,775	1.5
収支差引額		298,670,000	316,146,904	—	323,115,664	△ 6,968,760	△ 2.2

(注) 予算額、決算額は、いずれも消費税を含んでいる。

収益的収入、収益的支出とも決算額は予算額を下回ったが、減少額は収益的支出の方が大きかったため、収支差引額は増加した。

収益的収入は、予算額2,127,812,000円に対し決算額1,964,665,223円で、執行率92.3%となっているが、予算に対する減少額163,146,777円は専ら営業外収益の減少164,888,601円によるものであり、営業収益は僅かながら増加した。なお、収益的収入の柱である給水収益は1,608,908,691円で予算を12,435,691円上回った。

また、収益的支出は、予算額1,829,142,000円に対し決算額1,648,518,319円で、執行率90.1%となっており、予算額に対する不用額180,623,681円の内、162,969,311円は営業費用の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況

(単位：円)

科目	平成30年度				平成29年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	繰越額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)	
資本的収入	企業債	800,000,000	500,000,000	300,000,000	0	1,100,000,000	△ 600,000,000	△ 54.5
	分担金	145,289,000	189,996,838	0	44,707,838	180,766,387	9,230,451	5.1
	計	945,289,000	689,996,838	300,000,000	△ 44,707,838	1,280,766,387	△ 590,769,549	△ 46.1
資本的支出	建設改良費	2,235,203,434	1,308,075,167	748,342,460	178,785,807	1,334,152,315	△ 26,077,148	△ 2.0
	企業債償還金	358,114,000	358,113,403	0	597	351,995,130	6,118,273	1.7
	計	2,593,317,434	1,666,188,570	748,342,460	178,786,404	1,686,147,445	△ 19,958,875	△ 1.2
収支差引額		△ 1,648,028,434	△ 976,191,732	△ 448,342,460	-	△ 405,381,058	△ 570,810,674	140.8

資本的収入は、予算額945,289,000円に対し決算額689,996,838円で、執行率73.0%となっている。企業債は予算額8億円に対し決算額が5億円となり、残額3億円は次年度に繰り越した。分担金は決算額が予算額を上回った。

また、資本的支出は、予算額2,593,317,434円に対し、決算額1,666,188,570円で、執行率64.2%となっている。企業債償還金決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)976,191,732円については、以下のとおり、過年度分損益勘定留保資金595,636,060円、減債積立金150,000,000円、建設改良積立金150,000,000円及び消費税資本的収支調整額80,555,672円で補填している。

補填の状況

(単位：円)

項目		平成29年度末 残高	平成30年度 発生額 (平成29年度末残高含む)	平成30年度 補填額	平成30年度末 残高
損留保勘定 勘定資金	過年度分損益勘定 留保資金	170,203,395	715,977,123	595,636,060	120,341,063
	当年度分損益勘定 留保資金	545,773,728	523,853,699	0	523,853,699
	計	715,977,123	1,239,830,822	595,636,060	644,194,762
利益 剰余金	繰越利益剰余金	340,512,320	325,339,594	0	325,339,594
	(内当年度純利益)	(238,611,274)	(234,827,274)	-	(234,827,274)
	減債積立金	300,000,000	400,000,000	150,000,000	250,000,000
	建設改良積立金	250,000,000	400,000,000	150,000,000	250,000,000
	計	890,512,320	1,125,339,594	300,000,000	825,339,594
消費税資本的収支調整額		0	80,555,672	80,555,672	0
合計		1,606,489,443	2,445,726,088	976,191,732	1,469,534,356



### 3 経営状況

#### 比較損益計算書（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	平成30年度	平成29年度	比較増減	
<b>営業収益</b>	<b>1,504,370,369</b>	<b>1,519,920,474</b>	<b>△ 15,550,105</b>	<b>99.0</b>
給水収益	1,489,995,850	1,506,778,453	△ 16,782,603	98.9
受託工事収益	8,645,031	7,577,973	1,067,058	114.1
その他営業収益	5,729,488	5,564,048	165,440	103.0
<b>営業費用</b>	<b>1,483,470,335</b>	<b>1,455,944,816</b>	<b>27,525,519</b>	<b>101.9</b>
原水及び浄水費	311,472,409	286,899,316	24,573,093	108.6
配水及び給水費	193,846,691	205,963,960	△ 12,117,269	94.1
受託工事費	17,894,409	16,425,276	1,469,133	108.9
業務費	166,559,252	151,400,728	15,158,524	110.0
総係費	114,218,717	97,547,163	16,671,554	117.1
減価償却費	649,930,927	667,753,058	△ 17,822,131	97.3
資産減耗費	29,547,930	29,955,315	△ 407,385	98.6
<b>営業利益</b>	<b>20,900,034</b>	<b>63,975,658</b>	<b>△ 43,075,624</b>	<b>32.7</b>
<b>営業外収益</b>	<b>331,214,593</b>	<b>296,599,880</b>	<b>34,614,713</b>	<b>111.7</b>
受取利息	220,136	203,264	16,872	108.3
長期前受金戻入	155,625,158	151,934,645	3,690,513	102.4
雑収益	81,739,299	80,116,971	1,622,328	102.0
加入金	39,260,000	40,530,000	△ 1,270,000	96.9
引当金戻入益	54,370,000	23,815,000	30,555,000	228.3
<b>営業外費用</b>	<b>111,771,451</b>	<b>115,073,085</b>	<b>△ 3,301,634</b>	<b>97.1</b>
支払利息	109,313,078	114,944,415	△ 5,631,337	95.1
雑支出	2,458,373	128,670	2,329,703	1910.6
<b>経常利益</b>	<b>240,343,176</b>	<b>245,502,453</b>	<b>△ 5,159,277</b>	<b>97.9</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,430</b>	<b>5,585</b>	<b>△ 4,155</b>	<b>25.6</b>
過年度損益修正益	1,430	5,585	△ 4,155	25.6
<b>特別損失</b>	<b>5,517,332</b>	<b>6,896,764</b>	<b>△ 1,379,432</b>	<b>80.0</b>
過年度損益修正損	5,517,332	6,896,764	△ 1,379,432	80.0
<b>当年度純利益</b>	<b>234,827,274</b>	<b>238,611,274</b>	<b>△ 3,784,000</b>	<b>98.4</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>90,512,320</b>	<b>101,901,046</b>	<b>△ 11,388,726</b>	<b>88.8</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>325,339,594</b>	<b>340,512,320</b>	<b>△ 15,172,726</b>	<b>95.5</b>

（参考）総収益及び総費用

総収益	1,835,586,392	1,816,525,939	19,060,453	101.0
総費用	1,600,759,118	1,577,914,665	22,844,453	101.4
当年度純利益	234,827,274	238,611,274	△ 3,784,000	98.4

（注）上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

### (1) 経営状況について

当年度は営業利益が20,900,034円、経常利益が240,343,176円、純利益が234,827,274円で、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益とも減少したが、一定の事業成果を収めた。営業収益が15,550,105円減少する一方、営業費用が27,525,519円増加したため、営業利益は43,075,624円減少したが、引当金戻入益等の増加により、営業外収益が34,614,713円増加したため、経常利益の減少額は5,159,277円にとどまった。

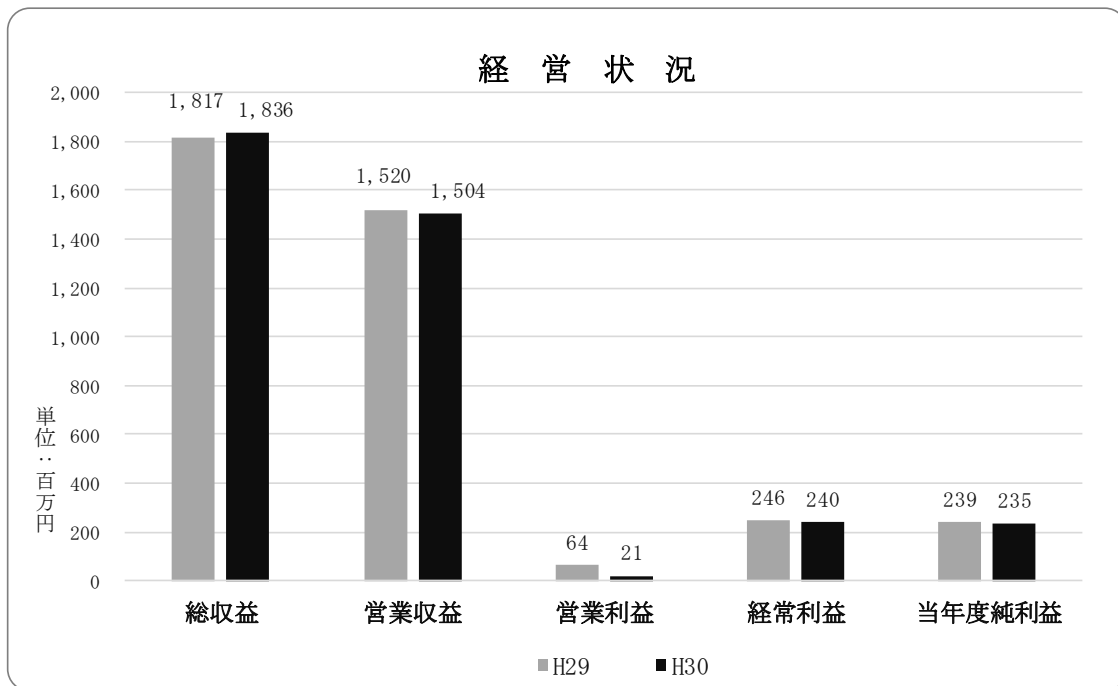
本業の給水収益は前年度に比べ16,782,603円(1.1%)減少しており、これで13年連続の減少となった。営業収益の減少が続く中で営業費用が増加し続けており、営業収支の動向について引き続き注視していく必要がある。

### (2) 収益について

当年度の営業収益は1,504,370,369円、営業外収益は331,214,593円で、前年度に比べ営業収益は減少したが、それを上回る営業外収益の増加があったため、総収益は19,060,453円(1.0%)増加した。しかしながら、収益力の健全性を判断する上で重要な目安となるのは営業収益の動向であり、これが減少を続けている状況は決して楽観できない。

### (3) 費用について

当年度の営業費用は1,483,470,335円、営業外費用は111,771,451円で、前年度に比べ営業外費用は減少したが、それを上回る営業費用の増加があったため、総費用は22,844,453円(1.4%)増加した。営業外費用の大半は支払利息であり、受取利息と比較対照すると、その大きさが際立っている。



#### (4) 給水収益の状況

### 給水収益の状況

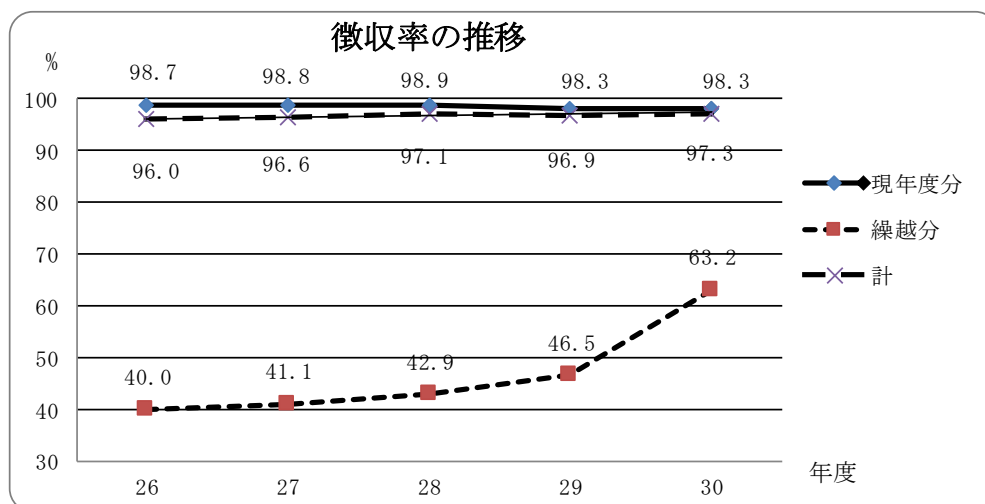
(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,608,908,691	1,627,036,744	△ 18,128,053
	繰越分	46,072,001	44,915,043	1,156,958
	計	1,654,980,692	1,671,951,787	△ 16,971,095
収 入 額	現年度分	1,581,326,973	1,599,348,605	△ 18,021,632
	繰越分	29,138,850	20,875,058	8,263,792
	計	1,610,465,823	1,620,223,663	△ 9,757,840
未 収 額	現年度分	27,581,718	27,688,139	△ 106,421
	繰越分	16,933,151	24,039,985	△ 7,106,834
	計	44,514,869	51,728,124	△ 7,213,255
欠 損 処 理 額		4,832,714	5,632,260	△ 799,546
徴 収 率 (%)	現年度分	98.3	98.3	0.0
	繰越分	63.2	46.5	16.7
	計	97.3	96.9	0.4

(注) 本表の金額はいずれも消費税を含んでいる。

調定額 1,654,980,692円に対し、収入額 1,610,465,823円、未収額 44,514,869円（うち欠損処理額 4,832,714円）となっている。

徴収率は、現年度分が98.3%、繰越分が63.2%で、合計では97.3%となり、繰越分の徴収率アップにより、前年度に比べ合計で0.4ポイント上昇している。

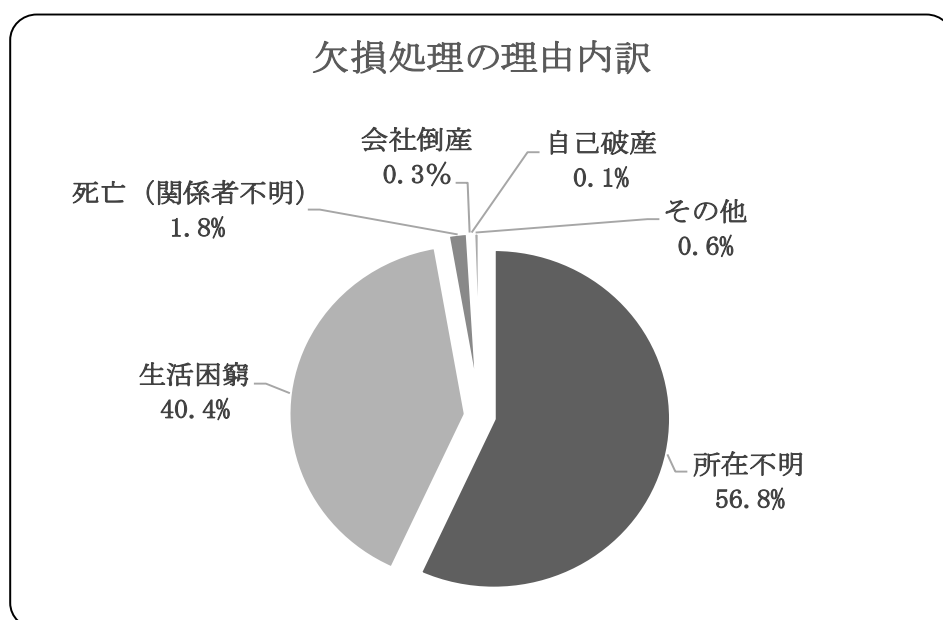


## 給水収益の欠損処理の理由内訳

理 由	人員（人）	金額（円）
所 在 不 明	148	2,747,335
生 活 困 窮	5	1,952,206
死 亡（関係者不明）	15	87,120
会 社 倒 産	2	11,976
自 己 破 産	3	6,224
そ の 他	3	27,853
計	176	4,832,714

給水収益の欠損処理額 4,832,714円は、前年度に比べ 799,546円（14.2%）減少している。

理由内訳では、所在不明が最も多く2,747,335円（構成比率56.8%）、次に生活困窮が1,952,206円（構成比率40.4%）となっている。



4 財政状況

比較貸借対照表 (水道事業会計)

(単位:円)

科 目	借 方						貸 方						
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成 30年度	平成 29年度		平成30年度	平成29年度	比較増減		平成 30年度	平成 29年度
＜資産の部＞							＜負債の部＞						
<b>1 固定資産</b>	<b>17,097,419,730</b>	<b>16,530,517,454</b>	<b>566,902,276</b>	<b>103.4</b>	<b>87.8</b>	<b>85.8</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>6,329,729,722</b>	<b>6,209,146,996</b>	<b>120,582,726</b>	<b>101.9</b>	<b>32.5</b>	<b>32.2</b>
┆(1)有形固定資産	17,090,808,361	16,523,594,650	567,213,711	103.4	87.8	<b>85.8</b>	┆(1)企業債	5,679,509,102	5,545,644,376	133,864,726	102.4	29.2	28.8
イ土地	757,436,490	757,436,490	0	100	3.9	3.9	┆(2)引当金	650,220,620	663,502,620	△13,282,000	98.0	3.3	3.4
ロ建物	369,879,769	382,575,047	△12,695,278	96.7	1.9	2.0	イ退職給付引当金	279,166,561	262,448,561	16,718,000	106.4	1.4	1.3
ハ構築物	12,872,780,976	12,595,893,865	276,887,111	102.2	66.1	65.4	ロ修繕引当金	371,054,059	401,054,059	△30,000,000	92.5	1.9	2.1
ニ機械及び装置	2,150,954,572	2,185,675,201	△34,720,629	98.4	11.1	11.4	<b>4 流動負債</b>	<b>769,937,320</b>	<b>974,942,297</b>	<b>△205,004,977</b>	<b>79.0</b>	<b>4.0</b>	<b>5.0</b>
ホ車両運搬具	3,075,199	4,910,117	△1,834,918	62.6	0.0	0.0	┆(1)企業債	366,135,274	358,113,403	8,021,871	102.2	1.9	1.8
ヘ工具、器具及び備品	59,956,372	56,858,411	3,097,961	105.4	0.3	0.3	┆(2)未払金	279,826,372	493,820,815	△213,994,443	56.7	1.5	2.6
ト建設仮勘定	876,724,983	540,245,519	336,479,464	162.3	4.5	2.8	┆(3)前受金	118,794	123,208	△4,414	96.4	0.0	0.0
┆(2)無形固定資産	5,417,369	5,728,804	△311,435	94.6	0.0	0.0	┆(4)引当金	19,780,000	19,214,000	566,000	102.9	0.1	0.1
イ水利権	5,417,369	5,728,804	△311,435	94.6	0.0	0.0	イ賞与引当金	16,428,000	15,864,000	564,000	103.6	0.1	0.1
┆(3)投資	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ法定福利費引当金	3,352,000	3,350,000	2,000	100.1	0.0	0.0
イ出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	┆(5)預り金	103,776,880	103,370,871	406,009	100.4	0.5	0.5
							┆(6)預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>2,383,690,024</b>	<b>2,746,953,959</b>	<b>△363,263,935</b>	<b>86.8</b>	<b>12.2</b>	<b>14.2</b>	<b>5 繰延収益</b>	<b>3,786,192,318</b>	<b>3,732,959,000</b>	<b>53,233,318</b>	<b>101.4</b>	<b>19.4</b>	<b>19.4</b>
┆(1)現金預金	2,183,530,843	2,427,002,724	△243,471,881	90.0	11.2	12.6	┆(1)長期前受金	3,786,192,318	3,732,959,000	53,233,318	101.4	19.4	19.4
┆(2)未収金	95,162,299	169,955,388	△74,793,089	56.0	0.5	0.8	イ国庫補助金	71,099,434	73,840,207	△2,740,773	96.3	0.3	0.4
┆(3)貯蔵品	11,367,882	16,666,847	△5,298,965	68.2	0.1	0.1	ロ県補助金	18,160,038	18,920,859	△760,821	96.0	0.1	0.1
┆(4)保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ハ一般会計補助金	12,768,585	15,316,974	△2,548,389	83.4	0.1	0.1
┆(5)前払金	93,329,000	133,029,000	△39,700,000	70.2	0.4	0.7	ニ工事負担金	3,176,166,251	3,113,309,257	62,856,994	102.0	16.3	16.1
							ホ受贈財産評価額	507,998,010	511,571,703	△3,573,693	99.3	2.6	2.7
							<b>負債合計</b>	<b>10,885,859,360</b>	<b>10,917,048,293</b>	<b>△31,188,933</b>	<b>99.7</b>	<b>55.9</b>	<b>56.6</b>
							＜資本の部＞						
							<b>6 資本金</b>	<b>7,768,050,800</b>	<b>7,468,050,800</b>	<b>300,000,000</b>	<b>104.0</b>	<b>39.9</b>	<b>38.7</b>
							<b>7 剰余金</b>	<b>827,199,594</b>	<b>892,372,320</b>	<b>△65,172,726</b>	<b>92.7</b>	<b>4.2</b>	<b>4.7</b>
							┆(1)資本剰余金	1,860,000	1,860,000	0	100	0.0	0.0
							┆(2)利益剰余金	825,339,594	890,512,320	△65,172,726	92.7	4.2	4.7
							イ減債積立金	250,000,000	300,000,000	△50,000,000	83.3	1.3	1.6
							ロ建設改良積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.3	1.3
							ハ当年度未処分利益剰余金	325,339,594	340,512,320	△15,172,726	95.5	1.6	1.8
							<b>資本合計</b>	<b>8,595,250,394</b>	<b>8,360,423,120</b>	<b>234,827,274</b>	<b>102.8</b>	<b>44.1</b>	<b>43.4</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,481,109,754</b>	<b>19,277,471,413</b>	<b>203,638,341</b>	<b>101.1</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>19,481,109,754</b>	<b>19,277,471,413</b>	<b>203,638,341</b>	<b>101.1</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

## (1) 資産について

当年度末の資産合計は19,481,109,754円で、前年度に比べ203,638,341円（1.1%）増加している。

固定資産の総額は17,097,419,730円で、前年度に比べ566,902,276円（3.4%）増加している。これは有形固定資産の増加によるものであり、無形固定資産（水利権）は減少し、投資（出資金）は増減がない。有形固定資産の中では、前年度に比べ建設仮勘定が336,479,464円、構築物が276,887,111円それぞれ増加したが、機械及び装置は34,720,629円、建物は12,695,278円それぞれ減少した。建設仮勘定及び構築物が大きく増加した要因は、大規模な施設整備工事や耐震化工事、配水管の布設替え工事が建設中であつたり、完成したことなどによるものである。

流動資産の総額は2,383,690,024円で、前年度に比べ363,263,935円（13.2%）減少している。減少の主たる内訳は、現金預金が243,471,881円、未収金が74,793,089円、前払金が39,700,000円それぞれ減少したことによるものである。

## (2) 負債・資本について

負債合計は10,885,859,360円で前年度に比べ31,188,933円（0.3%）減少し、資本合計は8,595,250,394円で前年度に比べ234,827,274円（2.8%）増加している。

負債のうち、固定負債の総額は6,329,729,722円で、前年度に比べ120,582,726円（1.9%）増加しているが、これは引当金が減少したにもかかわらず、企業債が大きく増加したことによるものである。流動負債の総額は、769,937,320円で、前年度に比べ205,004,977円（21.0%）減少しているが、減少が著しいのは未払金である。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は3,786,192,318円で、前年度に比べ53,233,318円（1.4%）増加している。これは工事負担金の増加によるものであり、国庫補助金ほかの補助金及び受贈財産評価額はいずれも前年度に比べ減少している。

資本のうち、資本金の総額は7,768,050,800円で、前年度に比べ300,000,000円（4.0%）増加している。剰余金の総額は827,199,594円で、前年度に比べ65,172,726円（7.3%）減少しているが、これは全額利益剰余金の減少によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金325,339,594円の処分については、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に150,000,000円積み立て、残高の75,339,594円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

5 経営分析

経営分析表（水道事業）

（1）業務分析

区分	項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均	内 容
施設の 効 率 性	1 施設利用率 (%)	$\frac{38,854\text{m}^3}{1\text{日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力	69.0	70.4	70.9	62.4	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.4ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{45,204\text{m}^3}{1\text{日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力	80.3	77.7	80.5	71.3	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が必要に対応できなくなるおそれがある。前年度より2.6ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	3 負荷率 (%)	$\frac{38,854\text{m}^3}{1\text{日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量	86.0	90.5	88.1	87.5	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より4.5ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
職員1人 当 た り の 生 産 性	4 給水人口 (人)	$\frac{114,483\text{人}}{\text{給水人口}}$ 損益勘定職員数	4,240	4,289	4,297	4,563	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。わずかながら前年度より低下しており、全国平均をやや下回っている。
	5 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{13,293,328\text{m}^3}{\text{有収水量}}$ 損益勘定職員数	492,345	499,016	504,882	496,749	数値が高いほど良いとされている。前年度より6,671m <sup>3</sup> 減少しており、全国平均とほぼ同じである。
	6 営業収益 (千円)	$\frac{1,504,370,369\text{円} - 8,645,031\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ 損益勘定職員数	55,397	56,013	56,543	86,846	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。前年度より616千円減少しており、全国平均をかなり下回っている。
原価と 単価	7 給水原価 (円) (1 m <sup>3</sup> あたり費用)	$\frac{1,421,722,219\text{円}}{\text{経常費用} - (A+B+C) - D}$ 有収水量	107.0	104.1	102.5	158.6	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m <sup>3</sup> の原価となる。当市の原価は107.0円で、前年度より2.9円上昇しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。（算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入）
	8 供給単価 (円) (1 m <sup>3</sup> あたり給水収益)	$\frac{1,489,995,850\text{円}}{\text{給水収益}}$ 有収水量	112.1	111.8	111.6	167.9	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m <sup>3</sup> の単価となる。当市の供給単価は112.1円で前年度より0.3円上昇しているが、全国平均に比べかなり低廉な水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成29年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{17,097,419,730\text{円}}{19,481,109,754\text{円}} \times 100$	87.8	85.8	88.7	87.1	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より2.0ポイント上昇し、全国平均とほぼ同じである。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{12,381,442,712\text{円}}{19,481,109,754\text{円}} \times 100$	63.6	62.7	65.7	72.3	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.9ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。 (算式：A=繰延収益 B=評価差額等)



区分	項目	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成29年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	3 流動比率 (%)	$\frac{2,383,690,024\text{円}}{\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}} \times 100$ 2,383,690,024円 769,937,320円	309.6	281.8	283.7	337.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より27.8ポイント上昇したが、まだ全国平均をやや下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,504,370,369\text{円} \quad 8,645,031\text{円}}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}} \times 100$ 1,504,370,369円 16,530,517,454円 8,645,031円 17,097,419,730円	0.09	0.09	0.10	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,504,370,369\text{円} \quad 8,645,031\text{円}}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}} \times 100$ 1,504,370,369円 2,746,953,959円 8,645,031円 2,383,690,024円	0.58	0.63	0.78	0.75	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度に比べ0.05ポイント低下しており、全国平均を下回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{13,955,885,463\text{円}}{\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}}} \times 100$ 13,955,885,463円 29,412,532,351円	47.4	46.8	46.1	47.0	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度に比べ0.6ポイント上昇したが、全国平均とほぼ同じである。
収 益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,835,586,392\text{円}}{\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}} \times 100$ 1,835,586,392円 1,600,759,118円	114.7	115.1	116.2	113.7	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より0.4ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,504,370,369\text{円} \quad 8,645,031\text{円}}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}} \times 100$ 1,504,370,369円 1,483,470,335円 8,645,031円 17,894,409円	102.1	105.1	107.5	104.5	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より3.0ポイント低下し、全国平均をやや下回った。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{109,313,078\text{円} \quad 0\text{円}}{\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}}} \times 100$ 109,313,078円 6,045,644,376円 0円	1.8	1.9	2.4	2.0	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{358,113,403\text{円}}{\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}} \times 100$ 358,113,403円 1,489,995,850円	24.0	23.4	23.1	18.6	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均を上回って推移しており、注意が必要である。

(注) 「平成29年度全国平均」は、総務省「平成29年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)の数値である。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

区 分	金 額		
	平成30年度	平成29年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	234,827,274	238,611,274	△ 3,784,000
(2) 減価償却費	649,930,927	667,753,058	△ 17,822,131
(3) 資産減耗費	29,547,930	29,955,315	△ 407,385
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 12,716,000	555,000	△ 13,271,000
(5) 長期前受金戻入	△ 155,625,158	△ 151,934,645	△ 3,690,513
(6) 受取利息	△ 220,136	△ 203,264	△ 16,872
(7) 支払利息	109,313,078	114,944,415	△ 5,631,337
(8) 未収金等の増減額（△は増加）	114,894,684	483,986,465	△ 369,091,781
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 213,994,443	257,727,796	△ 471,722,239
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	5,298,965	△ 344,682	5,643,647
小 計	761,257,121	1,641,050,732	△ 879,793,611
(11) 利息の受取額	220,136	203,264	16,872
(12) 利息の支払額	△ 109,313,078	△ 114,944,415	5,631,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>652,164,179</b>	<b>1,526,309,581</b>	<b>△ 874,145,402</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,215,383,938	△ 1,222,979,360	7,595,422
(2) 工事負担金等による収入	177,861,281	169,140,191	8,721,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,037,522,657</b>	<b>△ 1,053,839,169</b>	<b>16,316,512</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1) 企業債による収入	500,000,000	1,100,000,000	△ 600,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 358,113,403	△ 351,995,130	△ 6,118,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>141,886,597</b>	<b>748,004,870</b>	<b>△ 606,118,273</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△ 243,471,881</b>	<b>1,220,475,282</b>	<b>△ 1,463,947,163</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,427,002,724</b>	<b>1,206,527,442</b>	<b>1,220,475,282</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,183,530,843</b>	<b>2,427,002,724</b>	<b>△ 243,471,881</b>

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により652,164,179円増加し、投資活動により1,037,522,657円減少、財務活動により141,886,597円増加した結果、資金増減額は243,471,881円の減少となり、資金期末残高は2,183,530,843円となった。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

### 業務実績比較表（工業用水道事業）

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備 考
給 水 社 数 (社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,722,532	15,732,198	△ 1,009,666	93.6	
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	43,687	44,192	△ 505	98.9	平成30年度:337日 平成29年度:356日
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,693,277	15,701,488	△ 1,008,211	93.6	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	43,600	44,105	△ 505	98.9	平成30年度:337日 平成29年度:356日
基本水量（1日当たりm <sup>3</sup> ）	46,600	46,600	0	100	
有 収 率 (%)	99.8	99.8	0.0	—	<u>有収水量</u> 配水量
配 水 管 総 延 長 (m)	7,266.2	7,266.2	0	100	年度末現在
職 員 数 (人)	5	5	0	100	

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は 1,009,666m<sup>3</sup> (6.4%)、年間有収水量は 1,008,211 m<sup>3</sup> (6.4%) 減少し、排水量、有収水量ともに減少している。有収率は 99.8%で、前年度と同じである。

なお、台風・大雨による濁度異常のため、年間28日間の給水制限があった。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目		平成30年度			平成29年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	238,456,000	242,775,416	4,319,416	256,449,536	△ 13,674,120	△ 5.3
	営業外収益	18,999,000	11,060,111	△ 7,938,889	6,236,183	4,823,928	77.4
	計	257,455,000	253,835,527	△ 3,619,473	262,685,719	△ 8,850,192	△ 3.4
収益的 支出	営業費用	208,582,000	167,683,058	40,898,942	159,467,473	8,215,585	5.2
	営業外費用	27,061,000	18,776,272	8,284,728	33,415,337	△ 14,639,065	△ 43.8
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	—
	計	237,643,000	186,459,330	51,183,670	192,882,810	△ 6,423,480	△ 3.3
収支差引額		19,812,000	67,376,197	—	69,802,909	△ 2,426,712	△ 3.5

(注) 予算額、決算額は、いずれも消費税を含んでいる。

収益的収入、収益的支出とも決算額は予算を下回ったが、収益的支出の減少額が大きかったため、収支差引額は予算を大幅に上回った。

収益的収入は、予算額257,455,000円に対し決算額253,835,527円で、執行率98.6%となっている。営業収益は全額が給水収益であり、予算を4,319,416円上回ったが、営業外収益は引当金戻入益が予算を大きく下回ったため、収益的収入の合計額は予算を3,619,473円下回った。

また、収益的支出は、予算額237,643,000円に対し決算額186,459,330円で、執行率78.5%となっている。営業費用は、配水及び給水費をはじめとして費用全般にわたって決算額が予算額を下回り、40,898,942円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況

(単位：円)

科目	平成30年度				平成29年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	繰越額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)
資本的収入							
企業債	200,000,000	140,000,000	0	△ 60,000,000	0	140,000,000	-
国庫補助金	40,200,000	21,673,958	11,200,000	△ 7,326,042	14,200,000	7,473,958	52.6
計	240,200,000	161,673,958	11,200,000	△ 67,326,042	14,200,000	147,473,958	1,038.5
資本的支出							
建設改良費	466,813,000	305,224,422	61,000,000	100,588,578	55,725,817	249,498,605	447.7
企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-
計	466,813,000	305,224,422	61,000,000	100,588,578	55,725,817	249,498,605	447.7
収支差引額	△ 226,613,000	△ 143,550,464	△ 49,800,000	-	△ 41,525,817	△ 102,024,647	245.7

資本的収入は、予算額240,200,000円に対し決算額161,673,958円で、執行率は67.3%となっている。

資本的支出は予算、決算とも企業債償還金がなく、全額建設改良費であるが、予算額466,813,000円に対し決算額305,224,422円で、執行率65.4%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)143,550,464円については、以下のとおり過年度分損益勘定留保資金73,163,299円、建設改良積立金50,000,000円及び消費税資本的収支調整額20,387,165円で補填している。

補填の状況

(単位：円)

項目		平成29年度末 残高	平成30年度 発生額 <small>(平成29年度末残高含む)</small>	平成30年度 補填額	平成30年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分損益勘定 留保資金	190,865,411	266,704,962	73,163,299	193,541,663
	当年度分損益勘定 留保資金	75,839,551	76,582,925	0	76,582,925
	計	266,704,962	343,287,887	73,163,299	270,124,588
利益 剰余 金	繰越利益剰余金	153,748,380	150,737,412	0	150,737,412
	(内当年度純損益)	(67,353,099)	(46,989,032)	-	(46,989,032)
	減債積立金	197,000,000	247,000,000	0	247,000,000
	建設改良積立金	534,999,262	534,999,262	50,000,000	484,999,262
計	885,747,642	932,736,674	50,000,000	882,736,674	
消費税資本的収支調整額		0	20,387,165	20,387,165	0
合計		1,152,452,604	1,296,411,726	143,550,464	1,152,861,262

### 3 経営状況

#### 比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科目	金額			前年度に対する比率(%)
	平成30年度	平成29年度	比較増減	
<b>営業収益</b>	<b>224,792,060</b>	<b>237,453,280</b>	<b>△ 12,661,220</b>	<b>94.7</b>
給水収益	224,792,060	237,453,280	△ 12,661,220	94.7
<b>営業費用</b>	<b>164,783,245</b>	<b>156,616,753</b>	<b>8,166,492</b>	<b>105.2</b>
原水及び浄水費	23,521,601	25,787,481	△ 2,265,880	91.2
配水及び給水費	35,817,817	30,294,608	5,523,209	118.2
総係費	26,974,776	22,808,987	4,165,789	118.3
減価償却費	74,727,506	74,116,494	611,012	100.8
資産減耗費	3,741,545	3,609,183	132,362	103.7
<b>営業利益</b>	<b>60,008,815</b>	<b>80,836,527</b>	<b>△ 20,827,712</b>	<b>74.2</b>
<b>営業外収益</b>	<b>5,756,489</b>	<b>6,198,409</b>	<b>△ 441,920</b>	<b>92.9</b>
受取利息	59,862	59,862	0	100
長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0	100
雑収益	45,501	559,421	△ 513,920	8.1
引当金戻入益	3,765,000	3,693,000	72,000	101.9
<b>営業外費用</b>	<b>18,776,272</b>	<b>19,681,837</b>	<b>△ 905,565</b>	<b>95.4</b>
支払利息	1,690,000	1,633,287	56,713	103.5
補助金	17,086,272	18,047,161	△ 960,889	94.7
雑支出	0	1,389	△ 1,389	0
<b>経常利益</b>	<b>46,989,032</b>	<b>67,353,099</b>	<b>△ 20,364,067</b>	<b>69.8</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>46,989,032</b>	<b>67,353,099</b>	<b>△ 20,364,067</b>	<b>69.8</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>103,748,380</b>	<b>86,395,281</b>	<b>17,353,099</b>	<b>120.1</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>150,737,412</b>	<b>153,748,380</b>	<b>△ 3,010,968</b>	<b>98.0</b>

（参考）総収益及び総費用

総収益	230,548,549	243,651,689	△ 13,103,140	94.6
総費用	183,559,517	176,298,590	7,260,927	104.1
当年度純利益	46,989,032	67,353,099	△ 20,364,067	69.8

（注）上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

## (1) 経営状況について

当年度は営業利益が60,008,815円、経常利益及び純利益がともに46,989,032円で、前年度に比べ各利益とも減少している。これは、濁度異常による給水制限等により、営業収益が減少した上、営業費用が増加したことにより、営業利益が20,827,712円減少したためである。

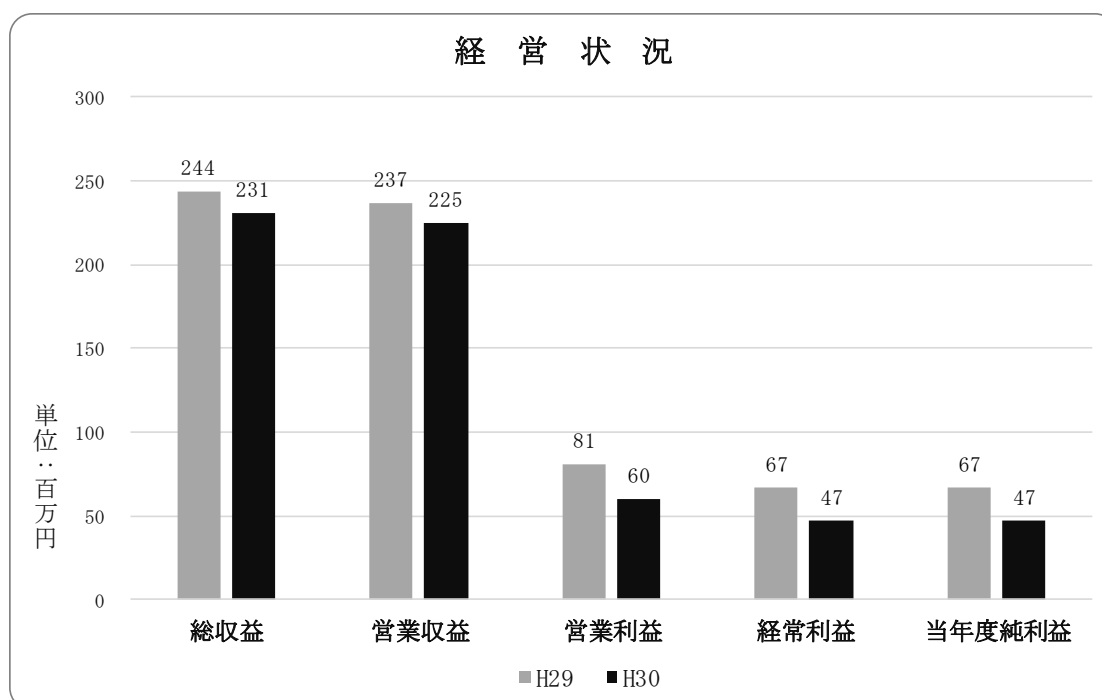
営業費用が3年連続で増加しており、今後の営業費用の動向について注意が必要である。

## (2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ12,661,220円(5.3%)減少し、営業外収益も441,920円(7.1%)減少している。

## (3) 費用について

当年度の営業費用は、前年度に比べ8,166,492円(5.2%)増加し、営業外費用は前年度に比べ905,565円(4.6%)減少している。



4 財政状況

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)			金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	比較増減		平 成 30年度	平 成 29年度		平成30年度	平成29年度	比較増減		平 成 30年度	平 成 29年度
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>							<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>						
<b>1 固定資産</b>	<b>1,669,072,822</b>	<b>1,464,310,094</b>	<b>204,762,728</b>	<b>114.0</b>	<b>55.3</b>	<b>52.9</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>469,252,456</b>	<b>321,616,165</b>	<b>147,636,291</b>	<b>145.9</b>	<b>15.5</b>	<b>11.6</b>
(1) 有形固定資産	1,669,072,822	1,464,310,094	204,762,728	114.0	55.3	52.9	(1) 企業債	360,000,000	220,000,000	140,000,000	163.6	11.9	7.9
イ 土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.8	0.8	(2) 引当金	109,252,456	101,616,165	7,636,291	107.5	3.6	3.7
ロ 建物	33,827,096	21,521,318	12,305,778	157.2	1.1	0.8	イ 退職給付引当金	67,919,181	60,282,890	7,636,291	112.7	2.2	2.2
ハ 構築物	977,532,861	1,012,655,408	△ 35,122,547	96.5	32.4	36.6	ロ 修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.4	1.5
ニ 機械及び装置	311,404,566	302,795,368	8,609,198	102.8	10.3	10.9	<b>4 流動負債</b>	<b>86,762,582</b>	<b>50,514,010</b>	<b>36,248,572</b>	<b>171.8</b>	<b>2.9</b>	<b>1.8</b>
ホ 車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0	(1) 企業債	0	0	—	—	0	0
ヘ 工具、器具及び備品	3,659,473	3,436,659	222,814	106.5	0.1	0.1	(2) 未払金	82,427,582	46,449,010	35,978,572	177.5	2.8	1.7
ト 建設仮勘定	320,322,023	101,574,538	218,747,485	315.4	10.6	3.7	(3) 引当金	4,035,000	3,765,000	270,000	107.2	0.1	0.1
							イ 賞与引当金	3,347,000	3,156,000	191,000	106.1	0.1	0.1
<b>2 流動資産</b>	<b>1,348,876,300</b>	<b>1,304,582,779</b>	<b>44,293,521</b>	<b>103.4</b>	<b>44.7</b>	<b>47.1</b>	ロ 法定福利費引当金	688,000	609,000	79,000	113.0	0.0	0.0
(1) 現金預金	1,310,900,171	1,211,538,177	99,361,994	108.2	43.4	43.8	(4) 預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(2) 未収金	37,976,129	22,844,602	15,131,527	166.2	1.3	0.8	<b>5 繰延収益</b>	<b>94,033,754</b>	<b>75,851,400</b>	<b>18,182,354</b>	<b>124.0</b>	<b>3.1</b>	<b>2.8</b>
(3) 前払金	0	70,200,000	△ 70,200,000	0	0	2.5	(1) 長期前受金	94,033,754	75,851,400	18,182,354	124.0	3.1	2.8
							<b>負債合計</b>	<b>650,048,792</b>	<b>447,981,575</b>	<b>202,067,217</b>	<b>145.1</b>	<b>21.5</b>	<b>16.2</b>
							<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>						
							<b>6 資本金</b>	<b>1,485,163,656</b>	<b>1,435,163,656</b>	<b>50,000,000</b>	<b>103.5</b>	<b>49.2</b>	<b>51.8</b>
							<b>7 剰余金</b>	<b>882,736,674</b>	<b>885,747,642</b>	<b>△ 3,010,968</b>	<b>99.7</b>	<b>29.3</b>	<b>32.0</b>
							(1) 利益剰余金	882,736,674	885,747,642	△ 3,010,968	99.7	29.3	32.0
							イ 減債積立金	247,000,000	197,000,000	50,000,000	125.4	8.2	7.1
							ロ 建設改良積立金	484,999,262	534,999,262	△ 50,000,000	90.7	16.1	19.3
							ハ 当年度未処分利益剰余金	150,737,412	153,748,380	△ 3,010,968	98.0	5.0	5.6
							<b>資本合計</b>	<b>2,367,900,330</b>	<b>2,320,911,298</b>	<b>46,989,032</b>	<b>102.0</b>	<b>78.5</b>	<b>83.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,017,949,122</b>	<b>2,768,892,873</b>	<b>249,056,249</b>	<b>109.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>3,017,949,122</b>	<b>2,768,892,873</b>	<b>249,056,249</b>	<b>109.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,017,949,122円で、前年度に比べ249,056,249円(9.0%)増加している。内訳では、固定資産が1,669,072,822円、流動資産が1,348,876,300円となっており、前年度に比べ固定資産、流動資産ともに増加している。

固定資産の増加は主として建設仮勘定の増加によるものであり、構築物は減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金と未収金が増加する一方、前払金は皆無となった。

(2) 負債・資本について

負債合計は650,048,792円で、前年度に比べ202,067,217円(45.1%)増加している。内訳では、固定負債が469,252,456円、流動負債が86,762,582円、繰延収益が94,033,754円となっており、前年度に比べいずれも増加している。増加額が特に大きいのは固定負債であり、これは主として企業債の増加によるものである。

資本の部では、資本金が1,485,163,656円、剰余金(利益剰余金)が882,736,674円である。前年度に比べ、資本金が増加したが、剰余金は少額ながら減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金150,737,412円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円積み立て、残高の100,737,412円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。



### 3 経営状況

#### 比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	平成30年度	平成29年度	比較増減	
<b>営業収益</b>	<b>224,792,060</b>	<b>237,453,280</b>	<b>△ 12,661,220</b>	<b>94.7</b>
給水収益	224,792,060	237,453,280	△ 12,661,220	94.7
<b>営業費用</b>	<b>164,783,245</b>	<b>156,616,753</b>	<b>8,166,492</b>	<b>105.2</b>
原水及び浄水費	23,521,601	25,787,481	△ 2,265,880	91.2
配水及び給水費	35,817,817	30,294,608	5,523,209	118.2
総係費	26,974,776	22,808,987	4,165,789	118.3
減価償却費	74,727,506	74,116,494	611,012	100.8
資産減耗費	3,741,545	3,609,183	132,362	103.7
<b>営業利益</b>	<b>60,008,815</b>	<b>80,836,527</b>	<b>△ 20,827,712</b>	<b>74.2</b>
<b>営業外収益</b>	<b>5,756,489</b>	<b>6,198,409</b>	<b>△ 441,920</b>	<b>92.9</b>
受取利息	59,862	59,862	0	100
長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0	100
雑収益	45,501	559,421	△ 513,920	8.1
引当金戻入益	3,765,000	3,693,000	72,000	101.9
<b>営業外費用</b>	<b>18,776,272</b>	<b>19,681,837</b>	<b>△ 905,565</b>	<b>95.4</b>
支払利息	1,690,000	1,633,287	56,713	103.5
補助金	17,086,272	18,047,161	△ 960,889	94.7
雑支出	0	1,389	△ 1,389	0
<b>経常利益</b>	<b>46,989,032</b>	<b>67,353,099</b>	<b>△ 20,364,067</b>	<b>69.8</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>46,989,032</b>	<b>67,353,099</b>	<b>△ 20,364,067</b>	<b>69.8</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>103,748,380</b>	<b>86,395,281</b>	<b>17,353,099</b>	<b>120.1</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>150,737,412</b>	<b>153,748,380</b>	<b>△ 3,010,968</b>	<b>98.0</b>

（参考）総収益及び総費用

総収益	230,548,549	243,651,689	△ 13,103,140	94.6
総費用	183,559,517	176,298,590	7,260,927	104.1
当年度純利益	46,989,032	67,353,099	△ 20,364,067	69.8

（注）上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

## (1) 経営状況について

当年度は営業利益が60,008,815円、経常利益及び純利益がともに46,989,032円で、前年度に比べ各利益とも減少している。これは、濁度異常による給水制限等により、営業収益が減少した上、営業費用が増加したことにより、営業利益が20,827,712円減少したためである。

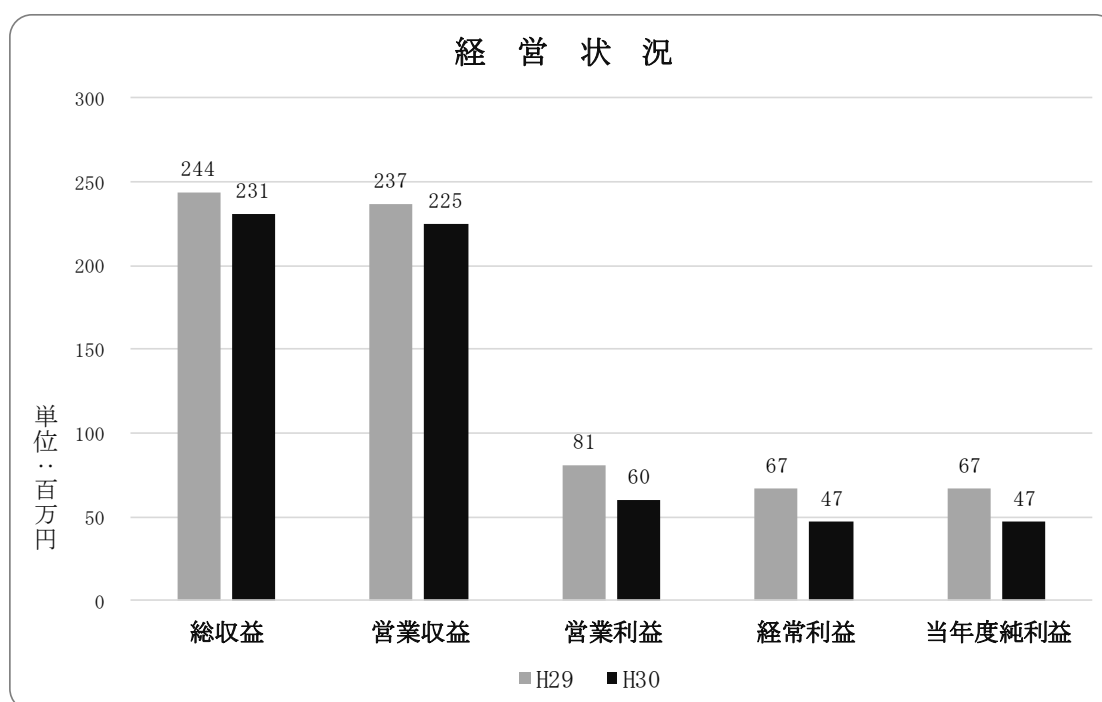
営業費用が3年連続で増加しており、今後の営業費用の動向について注意が必要である。

## (2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ12,661,220円(5.3%)減少し、営業外収益も441,920円(7.1%)減少している。

## (3) 費用について

当年度の営業費用は、前年度に比べ8,166,492円(5.2%)増加し、営業外費用は前年度に比べ905,565円(4.6%)減少している。



4 財政状況

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						貸 方						
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	比較増減		平 成 30年度	平 成 29年度		平成30年度	平成29年度	比較増減		平 成 30年度	平 成 29年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
<b>1 固定資産</b>	<b>1,669,072,822</b>	<b>1,464,310,094</b>	<b>204,762,728</b>	<b>114.0</b>	<b>55.3</b>	<b>52.9</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>469,252,456</b>	<b>321,616,165</b>	<b>147,636,291</b>	<b>145.9</b>	<b>15.5</b>	<b>11.6</b>
(1)有形固定資産	1,669,072,822	1,464,310,094	204,762,728	114.0	55.3	52.9	(1)企業債	360,000,000	220,000,000	140,000,000	163.6	11.9	7.9
イ土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.8	0.8	(2)引当金	109,252,456	101,616,165	7,636,291	107.5	3.6	3.7
ロ建物	33,827,096	21,521,318	12,305,778	157.2	1.1	0.8	イ退職給付引当金	67,919,181	60,282,890	7,636,291	112.7	2.2	2.2
ハ構築物	977,532,861	1,012,655,408	△ 35,122,547	96.5	32.4	36.6	ロ修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.4	1.5
ニ機械及び装置	311,404,566	302,795,368	8,609,198	102.8	10.3	10.9	<b>4 流動負債</b>	<b>86,762,582</b>	<b>50,514,010</b>	<b>36,248,572</b>	<b>171.8</b>	<b>2.9</b>	<b>1.8</b>
ホ車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0	(1)企業債	0	0	—	—	0	0
ヘ工具、器具及び備品	3,659,473	3,436,659	222,814	106.5	0.1	0.1	(2)未払金	82,427,582	46,449,010	35,978,572	177.5	2.8	1.7
ト建設仮勘定	320,322,023	101,574,538	218,747,485	315.4	10.6	3.7	(3)引当金	4,035,000	3,765,000	270,000	107.2	0.1	0.1
							イ賞与引当金	3,347,000	3,156,000	191,000	106.1	0.1	0.1
<b>2 流動資産</b>	<b>1,348,876,300</b>	<b>1,304,582,779</b>	<b>44,293,521</b>	<b>103.4</b>	<b>44.7</b>	<b>47.1</b>	ロ法定福利費引当金	688,000	609,000	79,000	113.0	0.0	0.0
(1)現金預金	1,310,900,171	1,211,538,177	99,361,994	108.2	43.4	43.8	(4)預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(2)未収金	37,976,129	22,844,602	15,131,527	166.2	1.3	0.8	<b>5 繰延収益</b>	<b>94,033,754</b>	<b>75,851,400</b>	<b>18,182,354</b>	<b>124.0</b>	<b>3.1</b>	<b>2.8</b>
(3)前払金	0	70,200,000	△ 70,200,000	0	0	2.5	(1)長期前受金	94,033,754	75,851,400	18,182,354	124.0	3.1	2.8
							<b>負債合計</b>	<b>650,048,792</b>	<b>447,981,575</b>	<b>202,067,217</b>	<b>145.1</b>	<b>21.5</b>	<b>16.2</b>
							< 資本の部 >						
							<b>6 資本金</b>	<b>1,485,163,656</b>	<b>1,435,163,656</b>	<b>50,000,000</b>	<b>103.5</b>	<b>49.2</b>	<b>51.8</b>
							<b>7 剰余金</b>	<b>882,736,674</b>	<b>885,747,642</b>	<b>△ 3,010,968</b>	<b>99.7</b>	<b>29.3</b>	<b>32.0</b>
							(1)利益剰余金	882,736,674	885,747,642	△ 3,010,968	99.7	29.3	32.0
							イ減債積立金	247,000,000	197,000,000	50,000,000	125.4	8.2	7.1
							ロ建設改良積立金	484,999,262	534,999,262	△ 50,000,000	90.7	16.1	19.3
							ハ当年度未処分利益剰余金	150,737,412	153,748,380	△ 3,010,968	98.0	5.0	5.6
							<b>資本合計</b>	<b>2,367,900,330</b>	<b>2,320,911,298</b>	<b>46,989,032</b>	<b>102.0</b>	<b>78.5</b>	<b>83.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,017,949,122</b>	<b>2,768,892,873</b>	<b>249,056,249</b>	<b>109.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>3,017,949,122</b>	<b>2,768,892,873</b>	<b>249,056,249</b>	<b>109.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,017,949,122円で、前年度に比べ249,056,249円(9.0%)増加している。内訳では、固定資産が1,669,072,822円、流動資産が1,348,876,300円となっており、前年度に比べ固定資産、流動資産ともに増加している。

固定資産の増加は主として建設仮勘定の増加によるものであり、構築物は減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金と未収金が増加する一方、前払金は皆無となった。

(2) 負債・資本について

負債合計は650,048,792円で、前年度に比べ202,067,217円(45.1%)増加している。内訳では、固定負債が469,252,456円、流動負債が86,762,582円、繰延収益が94,033,754円となっており、前年度に比べいずれも増加している。増加額が特に大きいのは固定負債であり、これは主として企業債の増加によるものである。

資本の部では、資本金が1,485,163,656円、剰余金(利益剰余金)が882,736,674円である。前年度に比べ、資本金が増加したが、剰余金は少額ながら減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金150,737,412円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円積み立て、残高の100,737,412円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

## 5 経営分析

### 経営分析表（工業用水道事業）

#### (1) 業務分析

区分	項目	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成29年度 全国平均	内 容
施設 利用 率	1 施設利用率 (%)	$\frac{43,687 \text{ m}^3}{52,080 \text{ m}^3} \times 100$	83.9	84.9	85.5	54.9	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1ポイント低下しているが、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{47,496 \text{ m}^3}{52,080 \text{ m}^3} \times 100$	91.2	91.4	92.0	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より0.2ポイント低下している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{43,687 \text{ m}^3}{47,496 \text{ m}^3} \times 100$	92.0	92.8	92.9	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より0.8ポイント低下している。
原価と 単価	4 給水原価 (円) (1 m <sup>3</sup> あたり費用)	$\frac{181,673,391 \text{ 円}}{14,693,277 \text{ m}^3}$	12.4	11.1	10.5	18.3	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m <sup>3</sup> の原価となる。当市の原価は12.4円で、前年度より1.3円上昇しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	5 供給単価 (円) (1 m <sup>3</sup> あたり給水収益)	$\frac{224,792,060 \text{ 円}}{14,693,277 \text{ m}^3}$	15.3	15.1	15.1	21.2	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m <sup>3</sup> の単価となる。当市の供給単価は15.3円で、前年度より0.2円上昇しているが、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2)財務分析

区分	項目	算式	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成29年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{1,669,072,822\text{円}}{\text{固定資産}} \div \frac{3,017,949,122\text{円}}{\text{総資産}} \times 100$	55.3	52.9	54.2	84.2	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より2.4ポイント高くなっているが、全国平均に比べるとかなり低い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,461,934,084\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \div \frac{3,017,949,122\text{円}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	81.6	86.6	84.4	71.0	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ5.0ポイント低下したが全国平均を上回っており、財務の健全性は高い。 (算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,348,876,300\text{円}}{\text{流動資産}} \div \frac{86,762,582\text{円}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,554.7	2,582.6	1,177.8	432.3	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度に比べ大幅に低下したが、全国平均を大きく上回っており、現金預金の有効活用が望まれる。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{224,792,060\text{円}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \div \frac{0\text{円}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	0.14	0.16	0.16	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度に比べ低下したが、全国平均を大きく上回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{224,792,060\text{円}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \div \frac{0\text{円}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	0.17	0.19	0.19	0.42	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度に比べ更に低下し、全国平均を大きく下回っており、保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{1,779,005,723\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \div \frac{3,105,435,536\text{円}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	57.3	56.0	53.9	57.9	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度に比べ1.3ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。

収益 比率	7 総収支比率 (%)	$\frac{230,548,549\text{円}}{\text{総収益}} \div \frac{183,559,517\text{円}}{\text{総費用}} \times 100$	125.6	138.2	149.1	119.5	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より12.6ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{224,792,060\text{円}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \div \frac{0\text{円}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	136.4	151.6	157.3	110.3	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より15.2ポイント低下しているが、全国平均を上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{0\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \div \frac{224,792,060\text{円}}{\text{料金収入}} \times 100$	0	0	2.7	26.0	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。当年度は償還元金が0であり、極めて良好である。

(注)「平成29年度全国平均」は、総務省「平成29年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

区 分	金 額		
	平成30年度	平成29年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)当年度純利益（△は純損失）	46,989,032	67,353,099	△ 20,364,067
(2)減価償却費	74,727,506	74,116,494	611,012
(3)資産減耗費	3,741,545	3,609,183	132,362
(4)引当金の増減額（△は減少）	7,906,291	72,000	7,834,291
(5)長期前受金戻入	△ 1,886,126	△ 1,886,126	0
(6)受取利息	△ 59,862	△ 59,862	0
(7)支払利息	1,690,000	1,633,287	56,713
(8)未収金等の増減額（△は増加）	55,068,473	108,482,270	△ 53,413,797
(9)未払金の増減額（△は減少）	35,978,572	△ 56,249,888	92,228,460
小 計	224,155,431	197,070,457	27,084,974
(10)利息の受取額	59,862	59,862	0
(11)利息の支払額	△ 1,690,000	△ 1,633,287	△ 56,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>222,525,293</b>	<b>195,497,032</b>	<b>27,028,261</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 283,231,779	△ 122,424,156	△ 160,807,623
(2)国庫補助金による収入	20,068,480	13,148,149	6,920,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 263,163,299</b>	<b>△ 109,276,007</b>	<b>△ 153,887,292</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
(1)企業債による収入	140,000,000	0	140,000,000
(2)企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>140,000,000</b>	<b>0</b>	<b>140,000,000</b>
<b>資金増減額</b>	<b>99,361,994</b>	<b>86,221,025</b>	<b>13,140,969</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,211,538,177</b>	<b>1,125,317,152</b>	<b>86,221,025</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,310,900,171</b>	<b>1,211,538,177</b>	<b>99,361,994</b>

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により222,525,293円増加し、投資活動により263,163,299円減少、財務活動により140,000,000円増加した結果、資金増減額は99,361,994円の増加となり、資金期末残高は1,310,900,171円となった。

# む す び

## 1 水道事業会計

### (1) 業務実績

年度末の給水人口は114,483人で、前年度に比べ1,321人(1.1%)減少している。

また、年間配水量は14,181,855 $\text{m}^3$ で前年度に比べ275,457 $\text{m}^3$ (1.9%)減少し、年間有収水量は13,293,328 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ180,116 $\text{m}^3$ (1.3%)減少しており、配水量、有収水量とも8年連続で減少している。有収率は93.7%で前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、類似団体の全国平均値(平成29年度:89.2%)を上回っている。

### (2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額21億2,781万2千円に対し決算額19億6,466万5千円で、執行率92.3%となっており、収益的支出は、予算額18億2,914万2千円に対し決算額16億4,851万8千円で、執行率90.1%となっている。

また、資本的収入は、予算額9億4,528万9千円に対し決算額6億8,999万7千円で、執行率73.0%となっており、資本的支出は、予算額25億9,331万7千円に対し決算額16億6,618万9千円で、執行率64.2%となっている。収支不足分については、損益勘定留保資金及び利益剰余金等で補填している。

### (3) 経営状況について

(注) 金額は消費税を除いた額

当年度も前年度に引き続き、営業利益、経常利益及び純利益がすべて対前年度比で減少している。

営業収益は15億437万円で、前年度に比べ1,555万円(1.0%)減少しており、一方、営業費用が14億8,347万円で、前年度に比べ2,752万6千円(1.9%)増加しているため、営業利益は2,090万円で、前年度に比べ4,307万6千円(67.3%)減少している。また、前年度に比べると、営業外収益が増加し、営業外費用が減少しており、経常利益は2億4,034万3千円で515万9千円(2.1%)の減少となっている。これに特別利益、特別損失を加減算した当年度の純利益は2億3,482万7千円で、前年度に比べ378万4千円(1.6%)減少している。

### (4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は194億8,111万円で、前年度に比べ2億363万8千円(1.1%)増加している。

資産については、固定資産が増加し、流動資産は減少しているが、固定資産では建設仮勘定及び構築物の増加額が大きく、流動資産の減少は主として現金預金の減少によるものである。

負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益が増加し、流動負債は減少しており、負債合計では108億8,585万9千円と、前年度に比べ3,118万9千円(0.3%)減少している。資本の部は前年度に比べ資本金が増加し、剰余金は減少しており、資本合計は85億9,525万円で、前年度に比べ2億3,482万7千円(2.8%)増加している。

### (5) 経営分析について

総務省の「平成29年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。(14~17ページ参照)

## まとめ

当年度の水道事業は前年度に引き続き減益となったが、一定の利益を確保しており、経営状況は目下のところ良好と言える。しかしながら、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚等により、水需要の減少は依然として続いており、水道料金収入は13年連続で減少した。ここ3年営業費用は増加し続けており、料金収入が減る一方で費用は増えるという憂慮すべき状況が続いている。こうした傾向は、今後も中長期的に継続することが予想されており、経営の健全性を維持するためには、収入の減少に見合った支出の抑制という原点に立ち返り、縮減可能な費用を徹底して低減することが強く求められる。

また、近年、施設の老朽化、耐震化対策等のため多額の設備投資が続いているが、その財源の多くを企業債に依存してきたため、企業債の残高が増加している。今後予想される南海トラフ地震等に備え、早期かつ計画的な万全の対応が求められており、安定供給という水道事業の使命を達成するためには、こうした施設、管路等の更新工事は今後も継続的に実施していく必要がある。企業債残高の更なる増加が避け難い状況下であって、増え続ける償還額をいかにして捻出していくかが、財務面での極めて大きな課題と言える。財務の健全性維持に遅れが生じることのないよう、平成31年3月に策定された水道事業経営戦略をベースとして、工事の優先順位、目標とする企業債残高及び保有自己資金などの達成に向け、早期かつ継続的な努力が求められよう。

なお、長年の懸案であった瀬戸・寿上水道問題については、令和元年9月末までに市水道事業と統合することに合意する確認書が、平成31年3月27日上水道組合との間で締結された。目下、統合に関する協定書等の作成に向け上水道組合と協議中であるが、令和元年度下期からの統合実現に向け準備に遺漏が生じないよう、万全を尽くされたい。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 業務実績について

年間配水量は14,722,532 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1,009,666 $\text{m}^3$  (6.4%) 減少し、年間有収水量は14,693,277 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1,008,211 $\text{m}^3$  (6.4%) 減少している。有収率は前年度と変わらず99.8%である。

### (2) 予算の執行状況について

(注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額2億5,745万5千円に対し決算額2億5,383万6千円で、執行率98.6%となっており、収益的支出は、予算額2億3,764万3千円に対し決算額1億8,645万9千円で、執行率78.5%となっている。

また、資本的収入は、予算額2億4,020万円に対し決算額1億6,167万4千円で、執行率は67.3%となっており、資本的支出は、予算額4億6,681万3千円に対し決算額3億522万4千円で、執行率65.4%となっている。

収支不足分については、損益勘定留保資金及び利益剰余金等で補填している。



### (3) 経営状況について

(注) 金額は消費税を除いた額

当年度も、前年度に引き続き営業利益、経常利益及び純利益がすべて対前年度比で減少している。

営業収益は2億2,479万2千円で、前年度に比べ1,266万1千円(5.3%)減少したが、営業費用が1億6,478万3千円で、前年度に比べ816万6千円(5.2%)増加したため、営業利益は6,000万9千円で、前年度に比べ2,082万8千円(25.8%)減少している。

また、営業外収益、営業外費用はともに減少し、経常利益及び当期純利益はいずれも4,698万9千円で、前年度に比べ2,036万4千円(30.2%)減少している。

### (4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は30億1,794万9千円で、前年度に比べ2億4,905万6千円(9.0%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産ともに増加しているが、固定資産では建設仮勘定の増加額が大きく、流動資産の増加は主として現金預金の増加によるものである。

負債についても、固定負債、流動負債、繰延収益がともに前年度に比べ増加しており、企業債の増加による固定負債の増加額が大きい。負債合計は6億5,004万9千円で、前年度に比べ2億206万7千円(45.1%)増加している。資本の部は資本金が増加し、剰余金は減少しており、資本合計は前年度に比べ4,698万9千円増加し、23億6,790万円となっている。

### (5) 経営分析について

総務省の「平成29年度工業用水道事業経営指標」を参考に、水道事業と同様の分析を行った。(28～31ページ参照)

## まとめ

当年度の工業用水道事業は、前年度に引き続き減益となったが、高い収益性と財務基盤の強さは維持されている。低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業を支援する大きな力になっているものと思われる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待し難い上、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になってきており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資に遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しのもとで保有現金預金を有効活用し、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努められたい。

# 水道事業会計決算審査資料

別表 1

## 未収金（債権）現在高表（水道事業）

(単位：円)

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収費負担金	その他	計
		39,682,155	24,844,968	26,351,013	9,484,163
30年度	27,581,718	24,844,968	26,351,013	9,484,163	88,261,862
29年度	632,938				
28年度	431,370				
27年度	989,631				
26年度	816,351				
25年度	1,493,101				
24年度	878,918				
23年度	832,728				
22年度	645,443				
21年度	552,865				
20年度	536,729				
19年度	494,865				
18年度	476,514				
17年度	573,205				
16年度	530,814				
15年度	536,432				
14年度	663,820				
13年度	652,641				
12年度	279,216				
11年度	57,831				
10年度	25,025				
9年度	0				

別表 2

## 費用別比較表（水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	比較増減		平 成 30年度	平 成 29年度
<b>職 員 給 与 費</b>	<b>270,248,975</b>	<b>232,125,109</b>	<b>38,123,866</b>	<b>116.4</b>	<b>16.9</b>	<b>14.7</b>
給 料	113,913,242	107,661,704	6,251,538	105.8	7.1	6.8
手 当 等	84,712,835	79,750,539	4,962,296	106.2	5.3	5.1
法 定 福 利 費	41,622,898	39,201,466	2,421,432	106.2	2.6	2.5
退 職 給 付 費	30,000,000	5,511,400	24,488,600	544.3	1.9	0.3
<b>物 件 費 其 他 経 費</b>	<b>1,330,510,143</b>	<b>1,345,789,556</b>	<b>△ 15,279,413</b>	<b>98.9</b>	<b>83.1</b>	<b>85.3</b>
動 力 費	149,604,535	140,533,229	9,071,306	106.5	9.4	8.9
減 価 償 却 費	649,930,927	667,753,058	△ 17,822,131	97.3	40.6	42.3
企 業 債 利 息	109,313,078	114,944,415	△ 5,631,337	95.1	6.8	7.3
特 別 損 失	5,517,332	6,896,764	△ 1,379,432	80.0	0.3	0.4
そ の 他 の 経 費	416,144,271	415,662,090	482,181	100.1	26.0	26.4
<b>合 計</b>	<b>1,600,759,118</b>	<b>1,577,914,665</b>	<b>22,844,453</b>	<b>101.4</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

別表 3

## 事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
20	1,820,249,666	1,641,968,130	178,281,536	1,033,047,122	53,097	38
21	1,808,700,265	1,600,101,837	208,598,428	1,141,645,550	53,471	38
22	1,747,412,709	1,561,209,525	186,203,184	1,227,848,734	53,466	35
23	1,746,987,397	1,524,360,593	222,626,804	1,395,475,538	53,583	34
24	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32

H30再任用短時間(3人)

(注) 平成26年度の総収益の数値は、新会計基準の同年度施行に伴い、特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入額2,364,344,602円を除いたものである。

別表 4

## 企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	平成29年度末 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		平成 30年度	平成 29年度
財務省	2,014,858,805	0	209,633,004	1,805,225,801	29.9	34.1
地方公共団体 金融機構	3,888,898,974	500,000,000	148,480,399	4,240,418,575	70.1	65.9
合計	5,903,757,779	500,000,000	358,113,403	6,045,644,376	100	100

別表 5

## 給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	1,666,966,240	571,184,759	207,628,131	778,812,890	34.3	12.5	46.7
21	1,647,890,705	267,693,353	181,050,631	448,743,984	16.2	11.0	27.2
22	1,596,638,325	271,806,032	174,420,597	446,226,629	17.0	10.9	27.9
23	1,596,345,750	281,774,201	167,277,634	449,051,835	17.7	10.5	28.1
24	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4

# 工業用水道事業会計決算審査資料

別表1

## 費用別比較表（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	比較増減		平 成 30年度	平 成 29年度
<b>職 員 給 与 費</b>	<b>47,409,833</b>	<b>40,622,108</b>	<b>6,787,725</b>	<b>116.7</b>	<b>25.8</b>	<b>23.0</b>
給 料	17,702,370	17,086,272	616,098	103.6	9.6	9.7
手 当 等	13,541,811	12,438,658	1,103,153	108.9	7.4	7.0
法 定 福 利 費	6,622,361	6,171,578	450,783	107.3	3.6	3.5
退 職 給 付 費	9,543,291	4,925,600	4,617,691	193.7	5.2	2.8
<b>物件費その他経費</b>	<b>136,149,684</b>	<b>135,676,482</b>	<b>473,202</b>	<b>100.3</b>	<b>74.2</b>	<b>77.0</b>
減 価 償 却 費	74,727,506	74,116,494	611,012	100.8	40.7	42.0
企 業 債 利 息	1,690,000	1,633,287	56,713	103.5	1.0	1.0
そ の 他 の 経 費	59,732,178	59,926,701	△ 194,523	99.7	32.5	34.0
<b>合 計</b>	<b>183,559,517</b>	<b>176,298,590</b>	<b>7,260,927</b>	<b>104.1</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

別表2

## 企業債状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

借 入 先	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中		平成30年度末 現 在 高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		平 成 30年度	平 成 29年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	220,000,000	140,000,000	0	360,000,000	100	100
合 計	220,000,000	140,000,000	0	360,000,000	100	100

別表3

## 給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	231,133,222	58,055,819	7,155,550	65,211,369	25.1	3.1	28.2
21	221,422,794	10,193,320	3,616,628	13,809,948	4.6	1.6	6.2
22	234,569,256	10,710,936	3,099,012	13,809,948	4.6	1.3	5.9
23	234,787,760	11,254,901	2,555,047	13,809,948	4.8	1.1	5.9
24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8